

別表第1(工事請負)

公表事項		公表場所	公表様式	公表時期	
発 注 見 通 し	案件名称	大阪市ホームページ	様式1のとおり	年度当初 (随時、追加及び変更)	
	工事種目				
	工事場所				
	物件等級				
	工事概要				
	入札方式				
	設計担当部局及び事業主管局				
	入札予定時期(四半期を単位とする) ※随意契約の場合は契約締結時期				
	工事期間又は工事期限				
指 名 競 争 入 札 参 加 者 一 覧	案件名称	閲覧所	電子調達システムから出力(様式2のとおり)	指名通知後	
	工事場所				
	開札の日時				
	入札参加者及び入札参加者の住所(行政区)				
	指名理由(備考欄に記載)				
入 札 契 約 情 報	入 札 経 過 調 書	案件名称	電子調達システム	入札情報サービスでの公表	落札者決定後
		工事種目			
		工事場所			
		設計担当			
		開札日時			
		予定価格(税抜)			
		法定福利費概算額(税抜)			
		最低制限価格又は低入札価格調査基準価格(税抜)			
		入札の結果			
		落札者又は契約の相手方			
		落札金額又は決定金額(税抜)			
		入札者			
		入札金額			

公表事項		公表場所	公表様式	公表時期	
入 札 契 約 情 報	入 札 契 約 結 果	案件名称（案件名）	電子調達システム	入札情報サービスでの公表	落札者決定後
		工事種目			
		工事場所			
		入札方式			
		発注担当			
		設計担当			
		予定価格（税抜）			
		最低制限価格又は低入札価格調査基準価格（税抜）			
		契約の相手方及び住所			
		落札金額（税抜）			
		契約金額（税込）			
		入札経緯			
		開札日			
		契約日			
		W T O適用有無			
入 札 契 約 情 報	随 意 契 約 結 果 （ 契 約 管 財 局 契 約 分）	案件名称	電子調達システム	入札情報サービスでの公表	契約締結後
		工事種目			
		工事場所			
		発注担当			
		設計担当			
		契約の相手方及び住所			
		契約金額（税込）			
		契約日			
		随意契約理由			
		W T O適用有無			
入 札 契 約 情 報	随 意 契 約 結 果 （ 契 約 管 財 局 以 外 の 所 属 契 約 分）	案件名称	大阪市ホームページ	様式3のとおり	契約締結後
		工事種目			
		工事場所			
		契約の相手方及び住所			
		契約金額（税込）			
		契約日			
		根拠法令			
		随意契約理由			
W T O適用有無					

公表事項		公表場所	公表様式	公表時期
契約の変更	契約番号	閲覧所	様式4のとおり	契約変更後
	案件名称（工事名称）			
	工事場所			
	工事種目（工事種別）			
	契約の相手方			
	工期			
	契約金額（税込）			
	変更金額（税込）			
	差引増・減額（税込）			
	変更理由			

※注 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の事由による契約については、次のとおり公表すること。  
 ・契約の相手方が、入札に参加した者の場合は、「入札経過調書」・「入札契約結果」  
 ・契約の相手方が、入札に参加した者以外の場合は、「随意契約結果」

別表第2(物品等)

公表事項		公表場所	公表様式	公表時期
発注見通し	案件名称	大阪市ホームページ	様式5のとおり	年度当初 (随時、追加及び変更)
	物品種目			
	入札方式			
	事業担当			
	入札予定時期(四半期を単位とする) ※随意契約の場合は契約締結時期			
	WTO適用の有無			
入札経過調書	案件名称	電子調達システム	入札情報サービスでの公表	落札者決定後
	物品種目			
	納入場所又は履行場所			
	事業担当			
	開札日時			
	予定価格(税抜)			
	最低制限価格又は低入札価格調査基準価格(税抜)			
	入札の結果			
	落札者又は契約の相手方			
	落札金額又は決定金額(税抜)			
	入札者			
	入札金額			
	入札契約情報(電子入札システムで執行した場合) 入札契約結果			
物品種目				
入札方式				
発注担当				
事業担当				
予定価格(税抜)				
最低制限価格又は低入札価格調査基準価格(税抜)				
契約の相手方及び住所				
落札金額(税抜)				
契約金額(税込)				
入札経緯				
開札日				
契約日				
WTO適用の有無				

入札契約情報 (紙で執行した場合)	入札結果表	案件名称	大阪市ホームページ	様式6のとおり	契約締結後
		物品種目			
		入札方式			
		予定価格(税抜)			
		最低制限価格又は低入札価格調査基準価格(税抜)			
		契約の相手方			
		落札金額(税抜)			
		契約金額(税込)			
		入札経緯			
		開札日			
		契約日			
		WTO適用の有無			
		入札契約情報			
物品種目					
発注担当					
事業担当					
契約の相手方					
契約金額(税込)					
契約日					
随意契約理由					
WTO適用有無					
随意契約結果 (契約管財局以外の所属契約分)	案件名称		大阪市ホームページ	様式7のとおり	契約締結後
	物品種目				
	契約の相手方				
	契約金額(税込)				
	契約日				
	根拠法令				
随意契約理由					
WTO適用有無					

※注 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の事由による契約については、次のとおり公表すること。  
 ・契約の相手方が、入札に参加した者の場合は、「入札経過調書」・「入札契約結果」又は「入札結果表」  
 ・契約の相手方が、入札に参加した者以外の場合は、「随意契約結果」

別表第3(業務委託)

公表事項		公表場所	公表様式	公表時期
発注見通し	案件名称	大阪市ホームページ	様式8のとおり	年度当初 (随時、追加及び変更)
	委託種目			
	入札方式			
	事業担当			
	入札予定時期(四半期を単位とする) ※随意契約の場合は契約締結時期			
	WTO適用の有無			
入札経過調書	案件名称	電子調達システム	入札情報サービスでの公表	落札者決定後
	委託種目			
	納入場所又は履行場所			
	事業担当			
	開札日時			
	予定価格(税抜)			
	最低制限価格又は低入札価格調査基準価格(税抜)			
	入札の結果			
	落札者又は契約の相手方			
	落札金額又は決定金額(税抜)			
	入札者			
	入札金額			
	入札契約情報(電子入札システムで執行した場合)			
委託種目				
入札方式				
発注担当				
事業担当				
予定価格(税抜)				
最低制限価格又は低入札価格調査基準価格(税抜)				
契約の相手方及び住所				
落札金額(税抜)				
契約金額(税込)				
入札経緯				
開札日				
契約日				
WTO適用の有無				

入札契約情報（紙で執行した場合）	入札経過調査書	案件名称	大阪市ホームページ	様式9のとおり	落札者決定後
		納入場所又は履行場所			
		入札の日時			
		予定価格（税抜）			
		最低制限価格又は低入札価格調査基準価格（税抜）			
		入札の結果			
		決定日			
		落札者又は契約の相手方			
		落札金額又は決定金額（税抜）			
		入札者			
		入札金額			
	入札結果表	案件名称	大阪市ホームページ	様式10のとおり	契約締結後
		委託種目			
		入札方式			
		予定価格（税抜）			
		最低制限価格又は低入札価格調査基準価格（税抜）			
		契約の相手方			
		落札金額（税抜）			
		契約金額（税込）			
		入札経緯			
開札日					
契約日					
WTO適用の有無					

入札契約情報	公募型プロポーザル方式による選定結果	案件名称	大阪市ホームページ	様式11のとおり	選定後
		選定した委託予定事業者			
		公募期間			
		選定委員名簿			
		選定委員会の開催日			
		審査基準			
		審査を行った事業者			
		審査の結果			
	随意契約結果	案件名称	大阪市ホームページ	様式12のとおり	契約締結後
		委託種目			
		契約の相手方			
		契約金額（税込）			
		契約日			
		根拠法令			
		随意契約理由			
WTO適用有無					

※注 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の事由による契約については、次のとおり公表すること。  
 ・契約の相手方が、入札に参加した者の場合は、「入札経過調書」・「入札契約結果」又は「入札結果表」  
 ・契約の相手方が、入札に参加した者以外の場合は、「随意契約結果」



別表第4

公表事項			公表場所	公表様式	公表時期
入札契約情報	契約管財局契約分	具体的かつ詳細な随意契約理由について	電子調達システム	様式13のとおり	契約締結後
		案件名称			
		種目			
		工事場所（工事請負のみ）			
		契約の相手方			
		契約金額（税込）			
		契約日			
		根拠法令			
		随意契約理由			
		W T O適用有無			
	随意契約理由書	様式14のとおり	契約締結後		
	案件名称				
	契約の相手方				
	随意契約理由				
	根拠法令				
	担当部署				
	契約管財局以外の所属契約分	具体的かつ詳細な随意契約理由について	大阪市ホームページ	様式13のとおり	契約締結後
		案件名称			
		種目			
		工事場所（工事請負のみ）			
契約の相手方					
契約金額（税込）					
契約日					
根拠法令					
随意契約理由					
W T O適用有無					
随意契約理由書	様式14のとおり	契約締結後			
案件名称					
契約の相手方					
随意契約理由					
根拠法令					
担当部署					

## 令和○年度 大阪市○○局年間発注予定情報（工事）

整理番号	案件名称	工事種目	工事場所	物件等級	工事概要	入札方式	設計担当部局/ 事業主管局	入札予定時期	工事期間又は 工事期限	備考

※ 記載内容は令和○年○月○日現在での予定をまとめたものであり、今後追加又は変更することがあります。

令和〇年度 大阪市〇〇局年間発注予定情報（工事）

※整理番号	案件名称	工事種目	工事場所	物件等級	工事概要	入札方式	設計担当部局/ 事業主管局	入札予定時期	工事期間又 は工事期限	備考
〇〇〇〇	〇〇〇〇整備その他工事	01 土木工事	城東区	A	〇〇〇〇周辺地域の整備	事後審査型制限 付一般競争入札	〇〇課	第1四半期	令和〇年〇月	

整理番号欄は、必要に応じて設けること。

最低でも区単位を記載すること。（ただし市内一円工事等を除く。）

各局においては、設計担当課を記載すること。

予定時期の単位は四半期ごととすること。

公表内容は、あくまでも公表時点での予定であり、公表後には追加又は変更があり得る旨を明記しておくこと。（以下は記載例）

※ 記載内容は令和〇年〇月〇日現在の予定をまとめたものであり、今後追加又は変更することがあります。





## 契約変更理由書

契 約 番 号		
工 事 名 称		
工 事 場 所		
工 事 種 別		
契 約 相 手 方		
工 期	着 工 期 日	
	完 成 ( 元 ) 期 限	一 部 完 成 ( 元 ) 期 限
	変 更 期 限	一 部 完 成 変 更 期 限
契 約 金 額	(元)契約金額	うち消費税及び地方消費税の額
	変更金額	うち消費税及び地方消費税の額
変 更 理 由	<input type="checkbox"/> 精 算 に よ る 軽 微 な 変 更	
	<input type="checkbox"/> 上 記 以 外 の 理 由	
担 当 部 署		

契約変更年月日	
---------	--

## 令和○年度 大阪市○○局年間発注予定情報（物品等）

整理 番号	案 件 名 称	物 品 種 目	入 札 方 式	事 業 担 当	入 札 予 定 時 期	WTO

※ 記載内容は令和○年○月○日現在での予定をまとめたものであり、今後追加又は変更することがあります。









令和○年度 大阪市○○局年間発注予定情報（業務委託）

整理番号	案件名称	委託種目	入札方式	事業担当	入札予定時期	WTO

※ 記載内容は令和○年○月○日現在での予定をまとめたものであり、今後追加又は変更することがあります。

令和〇年度 大阪市〇〇局年間発注予定情報（業務委託）

整理 番号	案 件 名 称	委 託 種 目	入 札 方 式	事 業 担 当	入 札 予 定 時 期	WTO

予定時期の単位は四半期ごと  
とすること。

公表内容は、あくまでも公表時点での予定であり、公表後には追加又は変更があり得る旨を明記しておくこと。  
(以下は記載例)

※ 記載内容は令和〇年〇月〇日現在での予定をまとめたものであり、今後追加又は変更することがあります。

入札経過調書					
案件番号					
案件名称					
納入又は履行場所			(入札の日時) 令和 年 月 日 時 分		
(入札の経過)					
入札者	等級	住所 (行政区)	第1回 入札金額	第2回 入札金額	決定金額
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
<b>入札の結果</b> 落札候補者の審査順位または落札者を決定するうえで同価の入札が2者以上あったときは、くじによりこれを決定しました。					
落札者又は契約の相手方			落札金額又は決定金額	円	
(記 事) 上記金額に10%(軽減税率対象物品の買入については8%)に相当する額を加算した金額が法令上の入札価格であり、落札(決定)金額である。			決定日	令和 年 月 日	
予定価格(税抜)			金額	円	
最低制限価格 又は 低入札価格調査基準価格(税抜)			金額	円	

入札経過調書						
案件番号						
案件名称	〇〇〇〇買入					
納入又は履行場所	本市指定場所	(入札の日時) 令和〇年〇月〇日 〇時〇分				
(入札の経過)						
入札者	等級	住所 (行政区)	第1回 入札金額	第2回 入札金額	決定金額	
(株)〇〇		〇〇	〇〇〇〇円	●●●●円	円	
(株)□□		〇〇	□□□□円	無効円	円	
(株)△△		〇〇	△△△△円	▲▲▲▲円	円	
			円	円	円	
			円	円	円	
			円	円	円	
			円	円	円	
			円	円	円	
			円	円	円	
			円	円	円	
			円	円	円	
			円	円	円	
			円	円	円	
			円	円	円	
			円	円	円	
			円	円	円	
			円	円	円	
		<p>入札により落札者を決定した場合は、「落札」と記載すること。</p> <p>地方自治法施行令第167条の2第8項に基づき、入札に参加した者と随意契約を行った場合は、「決定」と記載すること。</p>			円	円
入札の結果	落札候補者の審査順位または落札者を決定するうえで同額の入札が2者以上あったときは、くじによりこれを決定しました。				<b>落札</b>	
落札者又は契約の相手方	(株)△△		落札金額又は決定金額	▲▲▲▲円		
(記 事) 上記金額に10%(軽減税率対象物品の買入については8%)に相当する額を加算した金額が法令上の入札価格であり、落札(決定)金額である。			決定日	令和〇年〇月〇日		
予定価格(税抜)			金額	◇◇◇◇円		
最低制限価格 又は 低入札価格調査基準価格(税抜)			金額	円		







〇〇〇業務委託契約に係る公募型プロポーザル方式による選定結果について

1 案件名称

〇〇〇業務委託

契約期間 令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで

2 選定した委託予定事業者

△△△△

3 公募期間

令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日

4 学識経験者等の意見を聴取する選定委員による審査の結果

(1) 選定委員名簿（敬称略）

委員氏名	役職等

(2) 選定委員会の開催日

第〇回 令和〇〇年〇〇月〇〇日

(3) 審査基準

審査項目	審査内容	配点
合 計		

(4) 審査を行った事業者（五十音順）

〇〇〇〇

△△△△

□□□□

全〇者

(5) 審査の結果（選定委員の評価点の合計点）（合計点の高い順）

審査項目	A社	B社	C社
合 計			



工事請負の場合

具体的かつ詳細な随意契約理由について（工事）

No.	案件名称	工事種目	工事場所	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1									
2									

様式 13 と様式 14  
の番号は一致させ  
ること

様式 14

1

随意契約理由書

1 案件名称

2 契約の相手方

3 随意契約理由

4 根拠法令

地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第○号

5 担当部署

○○局 ○○部 ○○課 ○○担当（電話番号 06-××××-××××）

2

随意契約理由書

1 案件名称

〇〇局の業務委託契約における再委託の状況について

令和 年 月 日現在

No.	委託名称	契約相手方	契約金額 (円) 税込	再委託内容	再委託 相手先	再委託金額 (円) 税込	備考
						-	

〇〇局の業務委託契約における再委託の状況について

令和 年 月 日現在

No.	委託名称	契約相手方	契約金額 (円)税込	再委託内容	再委託 相手先	再委託金額 (円)税込	備考
1-1	〇〇業務委託	(株)〇〇	28,732,500	一般貨物輸送	(有)△△	327,400	
1-2	同上	同上	同上	デザイン	□□(株)	150,000	
2	◎◎業務委託	◎◎(株)	35,700,400	データ入力・ 作成	▲▲(有)	1,230,000	
3	●●システム運用保守 業務委託	△△(株)	152,000,000	運用保守にお けるヘルプデス ク業務	(株)◎◎	-	

## ※注意事項

- (1) 一つの契約につき複数の再委託相手方が存在する場合は、項番に枝番（一）をつけて作成すること。
- (2) 変更があった場合は、その都度速やかに変更するとともに、様式右上の日付を更新すること。
- (3) 「再委託内容」については、業務委託種目の小分類から該当するものを記入すること。小分類名称のみでは再委託内容が不明瞭である場合は（ ）書きにより補足すること。
- (4) 第7条第1項ただし書きの「公表することが適当でないと認められる場合」に該当する場合は、該当部分を「-」として表示すること。